

ぎかいのとびら

 ひおき市議会だより

12月定例会 主な内容

平成27年2月 第39号

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| ● 議案の審議結果 …………… P 2 | ● 委員会レポート！調査報告 …… P 16 |
| ● 一般質問 …………… P 4 | ● 議会報告会 …………… P 18 |
| ● 決算審査特別委員会報告 …… P 12 | ● 編集後記 …………… P 20 |



いろは歌がんばって覚えたよ。(吹上地域の日新公いろは歌かるた大会)

12月補正予算 日置市の「よかところ」発信へ ～PRに向けた予算を可決～

焼酎こうじ米栽培に助成
1555万円



国・県からの補助のほかに、市単独補助として1万円(10㎡当たり)を上乗せします。

観光拠点施設整備
1億1055万円



伊集院駅前に新たに観光拠点施設が建設され、日置市の観光を推進します。

イメージキャラクターのデジタル化
82万円

イメージキャラクターは
日置市市制10周年記念式典
でお披露目します。
お楽しみに!!

高等学校運動部全国大会出場補助金
100万円 (上限)



これまで上限50万円で補助していましたが、今回から上限100万円に増額されました。

一般会計・特別会計補正予算

(1万円未満切り捨て)

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況	
一般会計(第7・8号)	3億6042万円	251億2692万円	全会一致で可決	
特別会計	国民健康保険	68億1537万円	全会一致で可決	
	公共下水道事業(第3・4号)	90万円	6億3262万円	全会一致で可決
	国民宿舎事業	歳出予算の組み替え	2億3528万円	全会一致で可決
	健康交流館事業	714万円	1億3468万円	全会一致で可決
	介護保険	△673万円	54億6839万円	全会一致で可決
後期高齢者医療	41万円	6億5846万円	全会一致で可決	
水道事業会計(収支的支出)	2051万円	8億4032万円	全会一致で可決	

賛否表 (○：賛成、×：反対 宇田議員は議長のため表決に参加しません)

件名	中村	島中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑	池満	長野	松尾	成田	宇田
日置市長等の給与等に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

12月議会 審議された 条例

湯田地区公民館が商工会館(東市来支所)へ移転
美山地区公民館は東郷茂徳記念館横に新設へ

日置市議会委員会条例を改正し、4月1日から委員会を原則公開することになりました。これまで、委員長の許可により傍聴を認めておりましたが、この改正により、許可を得なくても傍聴することができるようになります。



委員会審査の様子

議会の透明化を推進するため
市議会委員会の会議を原則公開へ

伊集院下谷口のさくら台線が新たに市道認定されました。また、東市来長里の市道長里団地南線が53・4m延長されました。



さくら台公園

さくら台線を市道認定・市道長里団地南線を延長
さくら台公園を都市公園へ

地区公民館条例を改正し、これまで東市来老人福祉センター内に設置していた湯田地区公民館を商工会東市来支所に移転します。また、美山地区公民館は東郷茂徳記念館の一部を併用していましたが、現在地の隣に新設されます。



建設中の美山地区公民館

職員・市長・議員等の給与・報酬等を人事院勧告に準じ改正へ

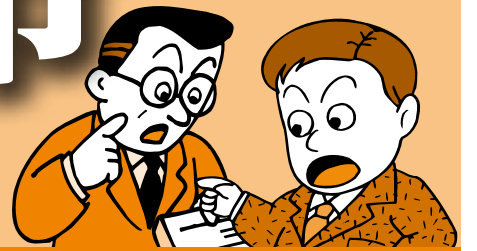
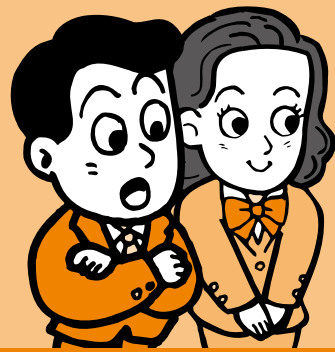
職員の給与に関する条例を一部改正し、人事院勧告に準じ職員の給与月額、通勤手当の増額と勤勉手当の支給割合の引き上げを行います。給与月額平均0・27%の引き上げ、勤勉手当0・15月分の引き上げ

またこれらを勘案し、市長等の給与に関する条例等の一部改正して、市長・副市長・教育長・議員の期末手当の支給割合の引き上げを行います。期末手当0・15月分の引き上げ

《賛成19・反対2で可決》

一般質問

これからどうする! 日置市



12月定例会では10人の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



山口 初美 議員

山口 県内でも出水市、志布志市、曾於市、南大隅町などで高校卒業まで子ども医療費無料が新たな流れとなっている。中学校卒業まで無料が阿久根市、鹿屋市、霧島市、いちき串木野市、薩摩川内市、垂水市、西之表市、枕崎市、南さつま市、南九州市、大崎町、東串良町、錦江町、十島村、さつま町、長島町、

質問 1 子どもの医療費は中学卒業まで無料に

【答弁】 実績や財政状況を踏まえ、今後検討



出水 賢太郎 議員

質問 1 友好都市との交流促進を図るべきでは

【答弁】 市民の派遣で交流を推進したい

ていき、双方の地域経済の発展に寄与させていくべきではないか。

市長 市民レベルでの交流を深めるため、来年度から隔年で、韓国の南原（ナモン）市に市民の皆さんを派遣したい。また、節目の記念行事の開催に合わせて、他の友好都市との交流も推進する。

マレーシアのスバンジャヤ市との間では、環境問題や文化面で交流しているが、今後はハラルビジネスでの経済交流ができないか模索したい。

出水 平成26年10月、姉妹都市の北海道弟子屈町で行われた阿寒国立公園80周年記念式典には、日置市から市長や議員、教育委員のほか、多くの市民の方も参加し、交流を深めることができた。

今後、市民の皆さんにも身近な形で、他の友好都市との交流も促進していくべきではないか。また、経済交流も進め

※ハラルビジネス
イスラム教の教義に従った商品やサービスをイスラム教徒に対して提供するビジネス

山口 小中学校の再編計画などについて、市民との共通認識はできたか。小さな学校でも長い歴史があり、地域に根付き子どもたち一人一人が大

質問 2 教育力のある小さな学校を残す努力を

【答弁】 望ましい教育環境を作るのが務めだ

大和村、知名町などと拡充が進んでいる。本市も一日も早く中学校卒業までの無料化を実施すべきではないか。

市長 今年10月から小学校卒業まで無料にしたばかりで、現在はまだ実績が把握できていない。新たな財源が必要になるので、今後の実績や財政状況を踏まえながら検討していきたい。

出水 第3期計画から、地域づくり推進事業費のハードとソフトの比率が半分からずつになるが、地区によって社会基盤の整備状況や住民ニーズは異なる。財源面を含め、その使

質問 2 第3期地区振興計画策定の課題を質す

【答弁】 同一水準で地区館づくりを進める



美山窯元まつりで行われた弟子屈町物産販売

い道は地区公民館の自由裁量に任せるべきではないか。

また、過疎化・高齢化が進む地区では、共生・協働の地域づくりをしようにも人材が足りないとの声も聞くが、どのように方策を考えるか。

市長 これまでの地区振興計画でハード面はほぼ整備済みとの認識のもと、第3期計画では、共生・協働の地域づくりなど、ソフト面の充実を図ることを目的にしている。次の3年間は同一の基準の中で、地区公民館の仕組みを作っていく。人材不足の件は、国の地域づくり協力隊やNPO法人などを活用できるよう、方策を考える。



日吉地域で開催された学校再編準備委員会

切にされ、保護者に支えられ、教師が熱意を持っている。この教育力のある小さな学校を守り、残す努力をもつとするべきではないか。

住民の中には、どうしても地域の学校をなくしたくないという思いが強くある。

中には、小規模校をあえて選んで居住する例もあり、ある意味選ばれた学校ともいえる。再編がいつべんに進めば、急速に寂れていくことも心配されるのではないか。

教育長 説明会でも、さまざまな意見があったが、おおむね理解を得られたと認識している。これからの厳しい社会を生き抜いていくために切磋琢磨し、多様な考え方に接する場面など、望ましい教育環境を作ることも教育委員会の務めだ。

(その他の質問)
・有効な避難計画が策定できるまでは原発再稼働に不同意を貫くべきでは
・高すぎる国保税の引き下げを



池満 渉 議員

質問 1 農業集落排水事業の
今後は

【答弁】
費用対効果を検証して対応
する

替えなどの検討は必要ないか。

市長 供用開始後14年が経過し、水洗化人口は当初より約2割減少している。処理場・管路等の不具合はないが、かねてから定期点検・保守業務を実施している。来年度から3カ年で現有施設の機能診断・整備構想・整備計画の策定を補助事業により進める。今後加入戸数の減少が続く、使用料を改定しても維持管理費を賄えなくなれば、投資効果を比較検討し、合併浄化槽への切り替えなども検討することになる。

質問 2 米価下落にどう取り
組むか

【答弁】
総合的な農家所得の確保を
目指す

池満 主食用米の本年産の米価は昨年よりさらに下落した。昨年の質問後、市長はJAの理事にも就任されて、この問題にどのような取り組みができたか。作物の基本ともいえる米作を採算が取れ希望が持てる農業とするため、今後、JA等とどのように連携していくか。



平成26年産米の倉庫

市長 主食用米は昨年よりkg当たり約1000円の下落である。吹上地域では、早期米を「特別栽培米」として付加価値を高め販売する取り組みをJAと連携して始めている。JA理事への就任は、さらに農家実態を把握して、行政とJAの両方から課題解決に対応するためでもある。市内の焼酎メーカー向けの麴用米の推進を図る。主食用以外にも水田活用策を広げ、さらに農家所得の確保に関係機関と連携していく。



大園 貴文 議員

質問 1 吹上キャンプ村跡地に
パークゴルフ場建設を

【答弁】
交流人口が期待でき、今後
検討したい

パークゴルフ場の建設を計画して、市民の福祉の向上と交流人口増を図り、地域の活性化の核とすべきではないか。

さつま湖についても、岩崎産業と交渉を進め、湖を活かしたスポーツや干ばつ等に備えた農業用水の確保も視野に検討すべきではないか。

市長 パークゴルフについては、新しく県内でも施設が少なく交流人口の増加に十分期待できる。また、市民の福祉の向上も期待でき、地域の活性化につながるから今後検討したい。さつま湖の売買については、現在相手と交渉継続中である。

大園 日置市を代表する吹上浜アスリートの森の構想があるが、さつま湖やキャンプ村は、これまで手付かずの状態が続いている。早期に改善を図る必要がある。周辺には運動施設もあることから、キャンプ村跡地に、誰でも楽しく参加できる新しいスポーツとして注目を浴びている

質問 1 原発再稼働への
地元同意の見解は

【答弁】
情報を十分に持つ県が判断

いかに安全に廃炉へと進めていくか極めて大事と考える。

9月議会において、そのための費用、技術者の継承、電源構成の有り方等さまざまなことを九電に確認・協議し、市民の理解と安心感に繋げるべく、電源交付金を受けず、なんらしがらみのない本市の市長と議会を、地元同意の範囲の中に加えたことへの思いから知事宛の意見書に賛成し可決した。しかるに、市長は地元同意の範囲は、県と立地自治体の判断ですべきとされた。

議会と異なる判断に至った市長の見解を伺う。

市長 県・薩摩川内市と九電との間で取り交わされている「川内原子力発電所に関する安全協定書」に基づいて、県が広く県民のことに十分に配慮して判断されると考えたからである。

再稼働に不安を抱く市民のこともよく認識している。不安が解消され理解が得られる方策についても要望している。議会の意見書についても慎重に審議されたことを重く受け止め、知事にその意向も伝えてある。

質問 2 放射線に関する基礎
知識習得の状況は

【答弁】
副読本を活用して指導して
いる

上園 子、孫の世代にまで大きく影響を与えてしまう原発・放射線について正しい基礎知識の習得が大変重要になってきている。現状、どのような取り組みであるのか。

教育長

放射線教育の重要性を強く認識し、文部科学省が平成23年10月に作成した「放射線等に関する副読本」の改訂版を活用して指導している。今後、発達段階に応じた計画的教育の必要性を考えている。

質問 2 ゆーぷる吹上の整備
計画と活用は

【答弁】
改修計画を策定し、施設整備を進める

市長 施設の老朽化もあることから、年次的整備を実施し、高齢者の方々が温泉に入りくつるげ場所として、また、プールを利用し、健康づくりや研修合宿など幅広く利用できる活用を図る。



いちき串木野市にあるパークゴルフ場



上園 哲生 議員

上園 川内原発1・2号機は、運転開始以来30年を経過し、原子炉建屋内の貯蔵プールには、既に850トンの使用済核燃料棒が保管され、今後8・8年分まで満杯になると言われる中、再稼働に向けた手続きが着々と進んでいる。停止状態のまま残置しておくわけにはいかない。



川内原子力発電所

大園

施設は、健康づくりを目的とした宿泊研修施設であるが、今後移転が計画される老人福祉施設の併用について、整備計画と活用策を伺う。



坂口 洋之 議員

質問 1 土曜授業実施に向けた本市の考え方は

【答弁】 教育環境を提供する必要性を感じる

学校では来年度の教育課程の編成作業が進んでおり、受験もせまり、実施に向けて時間的な余裕がないとの声もある。時間的な配慮も考え、週5日制は家庭や地域に帰す趣旨で実施されているが、スポーツ少年団や部活・学習塾等も多く地域の行事に参加しない子どもも多い。現状をどう認識しているか。

教育長

家庭・学校・地域が分担して役割を果たしており定着していると考え、習熟度学習については学年全体で補充・発展する学習を考えている。外部人材の活用については土曜日であり地域の人材の活用が充実と参加しやすい環境になる。子ども会や地域行事には第3土曜日に参加するとなっていると考える。

坂口

12月3日に県教育長より来年度から各学校で月1回土曜授業を実施するよう事実上の要請があった。地域や家庭に帰すという趣旨で始まった学校週5日制をどう評価するか。県教委として習熟度に応じた個別指導や外部人材を活用した体験学習の充実を検討されているが、教育長はどのように考え



松尾 公裕 議員

質問 1 森林整備と木材活用を

【答弁】 間伐や木材活用は積極的に推進する

また、地材地建に対して補助する考えはないか。
市長 ①市有林面積は約5000畝、民間の人工林は約8000畝であり、市全体の間伐率は45%である。県や森林組合等と連携して積極的に推進する。また入会林野事業については、整備の必要性を適正に判断した上で、森林等の権利関係の明確化に努めていく。
②木材の利用促進については、市が整備する公共施設は木材利用を積極的に推進していく。
地材地建については、かごしま緑の工務店として登録支援する制度や住宅ローン金利の優遇制度等がある。

松尾

①森林は治山治水などの多面的機能がある。しかし本市の植林は伐採の進んでいないところが多く見受けられるが、伐採の推進状況はどうか。また、入会林野事業を導入して所有者確保を進めてはどうか。
②木材の活用を進めるために、公共的施設は積極的に木材建築を推進すべきと思うがどうか。



小学校の授業風景

質問 2 原子力避難計画の要援護者の把握状況は

【答弁】 本年度名簿作成をおこなっている

償するとは明記されていない。全額補償もあいまいなそのような内容で本当に国が責任をもつといえるのか。

市長

要援護者の名簿が整いつつある。個別の支援計画を作成し、自主防災組織や自治会の協力を得て避難支援体制の整備を行う。福島事故後、原子力規制委員会が設置された福島の時とちがう責任が国にあると考える。損害賠償法の文言も私も同感である。

坂口

原子力災害避難計画の要援護者の把握はどうなっているか。福島原発事故では、第一義的責任は東京電力にあり、原子力損害補償法は、国が責任をもつとなっているが、国が全額補

質問 1 産後ケアにどう取り組むか

【答弁】 来年度より上限7日、宿泊型に半額助成

センターの設置を考えたか。

市長

近年、核家族化や晩婚化による初産年齢の高齢化、また産後に家族の支援が得られないケースも増えている。本市では産後1カ月までに新生児・産婦訪問を実施し、メンタル面のサポートや育児指導・授乳指導等と母子推進員による「こんにちは赤ちゃん」を実施している。産後ケアには、助産施設等で24時間過ごし母乳育児の確立を助ける宿泊型や日中のみ支援を受けるデイケア型、自宅への訪問指導等がある。

黒田

女性の生涯にわたる健康支援における産後の母子のサポート(産後うつ・児童虐待防止を含む)の現状はどうか。本市でも宿泊型・デイケア型・助産師による訪問等の総合的な産後ケアに取り組まないか。また、子どもの保育所の送り迎えや買い物支援等について、厚労省も勧めるファミリーサポート

黒田 澄子 議員



質問 2 湯之元まちづくりをどのように進めるか

【答弁】 山仁田川については、来年度から始める

についてどのように進めるか。また、山仁田川の残りの未整備部分は、いつ頃から事業着手するのか。

市長

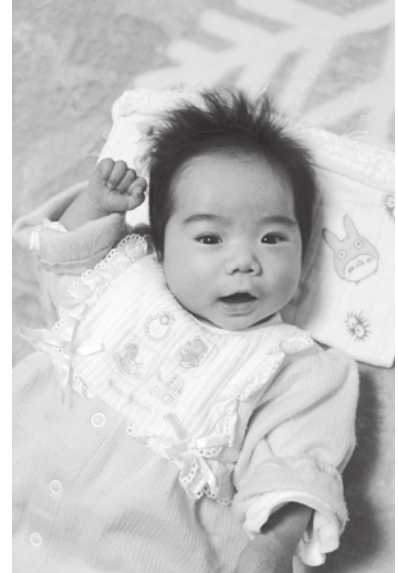
①南側地域の街路事業に着手するには多額の事業費が必要であり、北側を並行して事業を進めることは困難である。
②新田川の暗渠化については、用水路組合、消防水利や景観を含め今後検討したいと思う。山仁田川については、福祉センター横の駐車場から上流へ60m実施測量中であり、来年度から年次的に河川改修工事を計画している。

松尾

①まちづくり80人会で一生懸命まちづくりの協議を重ねているが、国道より南側については、人口減、高齢化、空き家などため衰退の一途である。街路整備事業等の実施を考えるべきではないか。
②湯田地区館から要望のあった、新田川の暗渠化



湯之元のまちの中を流れる山仁田川



すくすく育てね

質問 2 第3期地区振興計画のソフト事業50%の根拠は

【答弁】 地域課題解決に見合った仕組みづくりを

市長

第1期での計画はほぼ完了したと考える。本来の地域づくりは地域課題の解決に見合った仕組みづくりである。財源の面も鑑み、ハード・ソフト50%にした。館長においては計画策定で多忙であったと理解し敬意を表する。支援員の待遇について来年度に改善する。

黒田

第2期では1億5千万円の財源の内、ソフト事業20%で配分されている。今回、第3期からのソフト事業50%の配分に至った根拠を問う。ソフトのメニューも庁内連携で提案すべきだが、地区館長の業務も多忙であるため、報酬の引き上げを考えないか。



田畑 純二 議員

質問1 社会インフラの再生をどのように実行するか

【答弁】
社会資本総合整備計画に基づき長寿命化を推進

①社会インフラの老朽化と地方自治についてどのように考え、再生を図るためにどのような政策を実行しているか。

②国土強靱化の本格的な推進をどのように考えるか。

③本市での社会インフラ老朽化に向けての課題は何で、その対処策は。

④多様な廃校活用の方角性と対応はどうするか。

市長
①本市の道路、橋梁や下水道などのインフラは、建設後50年以上経過しているものもあり、経年劣化による損傷の修繕更新とその財源手立てが課題。社会資本総合整備計画に基づき長寿命化を推進する。

②国土強靱化地域計画の策定は、県や他の市町村の動向を踏まえて検討したい。

③公共施設等総合管理計画を平成27年度中に策定し、施設のより良いあり方を検討していく際の基礎データにする。

④廃校の活用を検討する際には、地域住民の意向も十分尊重し、有意義な活用策を慎重に判断する。



皆田地区公民館として活用されている皆田小学校跡

質問2 本市の福祉政策は

【答弁】
福祉のまちづくりの目標に取り組む

①本市の市民福祉社会の構築をどう考えるか。

②本市の福祉政策は市民の日常生活にどのように役立っているか。

③地域包括ケアシステムの実現に向けての本市の考え方と対応策は。

④国民健康保険における課題と対処策は。

⑤本市の待機児童の現状とこの問題解消のカギは。

市長
①多様化する課題に対し、行政だけでなく各種団体や事業者の協力が重要。

②すべての市民が、住み慣れた地域で、尊厳をもって、その人らしい自立した生活を送るためのサービスを営んでいる。

③実現していくことは重要なことであり、多様な基盤整備に努めていく。

④低所得者への負担軽減と増え続ける医療費への対策が必要。

⑤待機児童はいない。保育協議会との連携で、定員増や施設整備等での対応。

(その他の質問)
・健康政策について

請願・陳情の審査結果

請願
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書

陳情
手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書

提出者

全国B型肝炎訴訟鹿児島県原告団

提出者
福井 実和子 氏

紹介議員
代表 宮崎 一博 氏
中島 昭

陳情の内容
左記内容の意見書を政府・国会に提出すること。
手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を普及・研究することができる環境整備を目的とした「手話言語法」を制定すること。

請願の内容

左記内容の意見書を政府・国会に提出すること。
①ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
②肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、実態に応じた認定制度にすること。

審査結果

全会一致で採択

審査結果

全会一致で採択

請願を採択したことに伴い意見書を政府・国会に提出しました。

陳情を採択したことに伴い意見書を政府・国会に提出しました。

陳情
受動喫煙の防止措置について

陳情
継続審査となった請願・陳情

提出者
涉 秀憲 氏

陳情
川内原発の再稼働なしで安心して暮らせる日置市にしていくための陳情

陳情の内容

法で定められた受動喫煙の防止措置を広く周知するため、市民への広報に尽力し、次の項目について市長に鋭意取り組むよう市長に勧告すること。
①本市傘下のすべての施設について、分煙措置が実施されているか速やかに調査すること。
②未実施や実施が不十分な施設は、引き続き指導を行うこと。

提出者
馬場 徳男 氏

審査結果
全会一致で採択

陳情
川内原発再稼働に「反対」の声をあげてください。(陳情)

採択した陳情書を市長へ送付しました。

提出者
米村 麗子 氏

質問1 自殺・うつ病に精神対話士の活用は

【答弁】
広く市民への周知を図っていく

市長
精神科医師による相談事業や地域で見守るゲートキーパー養成・講演会等を実施している。課題としては青壮年期の自殺者および高齢者の自殺者が多いこと、青壮年期への介入が難しいことがある。精神対話士は広く周知を図っていく。

質問2 施設分離型の小中一貫教育の考え方は

【答弁】
9カ年を見通した学びの連続性を重視

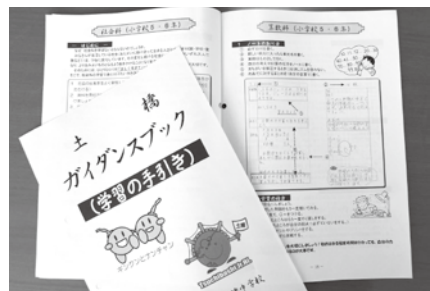
本市の連携教育の成果として、「のびゆくひおきっ子事業」が3年目を迎えているが、その成果と課題はどうか。

施設分離型の小中一貫教育で何を指すか。
9カ年の学びの連続性は、授業の一貫性がなければならぬ。
各学校の運営責任者である学校長と、授業の指導計画を作る先生方の共通理解をどうするのか。
学校再編を検討する上で、地域づくりと教育課題を混同することなく、慎重に議論し、教育成果が得られるようにすべきではないか。

(その他の質問)
・「ヤンバルトサカヤスデ」対策について



花木 千鶴 議員



学校で作成される学習の手引き

本市の教育理念と実践を対外的に発信し、子育て世代の流入を図るべきではないか。

中学校区ごとの小中連携を通して、学び方を中心にした共通理解、共通実践が行われ、学びの連続性が構築できつつあり、学力の定着に効果があった。

授業の一貫性では、さらに踏み込んだ実践が求められるので、さらに共通理解を含め推進・実践していく。

一定人数での教育効果を図る目的だが、小規模校のデメリットを解消する努力が必要になる。
日置市の「ふる里学」、「小中一貫教育」、「風格ある教育」を発信する。

総務費

30億670万円

小水力発電設備設置事業
200万円
地区振興計画推進費
1億4989万円



東市来で取り組まれている
小水力発電所

民生費

67億982万円

安心子ども基金事業
2651万円
放課後児童健全育成事業
2446万円



日吉放課後児童クラブの様子

衛生費

30億4569万円

環境自治体会議費
661万円
浄化槽設置整備事業
6414万円



たくさんの参加をいただいた
環境自治体会議

農林水産業費

13億8506万円

活動火山周辺地域防災営農対策事業
1億348万円
新産業創出支援事業費
355万円



大きくなったオリーブの木

私たちの税金は
このように使われました



商工費

1億3373万円

旧薩摩街道管理費
58万円
江口浜海浜公園管理費
744万円



旧薩摩街道

土木費

25億9525万円

伊集院駅周辺整備事業
3億4864万円
住宅リフォーム助成事業
1494万円



工事が進む伊集院駅

消防費

8億2127万円

水槽付き消防自動車購入
3899万円
防災行政無線整備事業費
4565万円



南分遣所に配置された消防自動車

教育費

24億9183万円

伊集院小学校改築事業
7億2177万円
土橋幼稚園耐震補強工事
701万円



建設された伊集院小学校校舎

25年度
決算

くらしを守り未来につなげる決算

～新エネルギー・環境・新産業創出に～

平成25年度は、長引く不況と少子高齢化、人口減少社会とインフラの老朽化が指摘される状況であった。そのため景気対策や社会保障費の増加、また国から自治体への税源移譲もあり本市の一般会計補正予算も高止まりの状況であった。

一般財源は、自主財源26.1%、依存財源73.9%と依然として自主財源に乏しい財源状況であったが、経常収支比率は公債費が減少したことにより89.0%と前年度より1.1%改善された。

25年度決算の概要

平成25年度の決算は、9月議会で提案され、議会閉会中の10月14日、15日、20日、22日、23日の5日間に決算審査特別委員会（坂口洋之委員長他委員8人）を開催し、審査を行いました。

また、審査では伊集院駅周辺整備事業について、現地調査を行い、進捗よく状況等を確認しました。

「当初の趣旨と目的に沿って、適正にかつ効率的に執行されたか」「その結果、各種の事業は市民の福祉増進に寄与できたか」「この決算が次年度の予算編成、計画にいかん活用されていくべきか」に留意し審査を行った。（質疑・討論等は14・15ページ）



各会計の決算額と採決の結果

(1万円未満切り捨て)

区分	歳入決算	歳出決算	差引	採決の結果
一般会計	253億6672万円	242億6982万円	10億9690万円	賛成19・反対1
国民健康保険	68億3767万円	65億2040万円	3億1726万円	賛成19・反対1
公共下水道事業	6億6252万円	6億4815万円	1436万円	全員賛成
農業集落排水事業	3680万円	3426万円	254万円	全員賛成
国民宿舎事業	2億2842万円	2億2835万円	6万円	全員賛成
健康交流館事業	2265万円	2045万円	220万円	全員賛成
温泉給湯事業	814万円	644万円	170万円	全員賛成
公衆浴場事業	1184万円	1033万円	150万円	全員賛成
飲料水供給施設	50万円	50万円	0円	全員賛成
介護保険	52億9522万円	52億2982万円	6540万円	賛成19・反対1
後期高齢者医療	6億1156万円	6億1089万円	67万円	賛成19・反対1
特別会計				
水道事業	7億7916万円	7億117万円	7799万円	全員賛成
企業会計				
水道事業(収益の部分)	7億7916万円	7億117万円	7799万円	全員賛成
合計	398億6120万円	382億8118万円	15億8002万円	

※切り捨てにより合計が合わない場合があります。

未来を拓くために事業効果を検証

決算審査特別委員会で審査した主な質疑の内容を紹介します。

総務企画

新たな財源確保は

問 未利用地の売却と今後の収入の見通しは。
答 平成26年度以降、太陽光発電に伴う売却と貸付が見込まれ、未利用地の売却は、不動産価値の高いものを不動産鑑定して公売に努める。

地区振興計画の状況は

問 第2期地区振興計画の25年度までの進捗よく状況と協働の地域づくり事業の展望は。

答 地域づくり推進事業におけるハード事業は、身近な問題を解決するために実施し、7、8割の達成率である。

地域づくり事業は、計画性と5年間の継続性があるものに助成し、地域の特性を生かした事業で地域の活性化を図る。

小水力・風力発電の進捗は

問 小水力発電および風力発電の進捗よく状況は。

答 風力発電は、設置個所の工事および林道工事に係る業者が決定した。小水力発電は、昨年7月から水車を設計し、12月に試験機を設置して稼働させ、利用上3kwの出力が可能である。



野首地区の特色のある発想で生まれたツリーハウス

市民福祉

生活困窮者への支援の取り組みは

問 地域生活増進事業では、生活困窮者の支援をどのように取り組んだか。

答 支援員がハローワークに同行しての就労支援や丸山喜之助商店や農業公社での職業訓練の事業に参加してもらい働く意欲の育成、多重債務に陥っている方を司法書士事務所まで同行して生活再建の支援を行った。

生ごみの堆肥化事業の効果は

問 生ごみを減らすための堆肥化事業を始めたが効果はどうか。

答 市内4地域10カ所で生ごみモニターを行い、4242kgの生ごみを回収し、酵素処理をした。リサイクルセンターの焼却炉を利用せずCO2の削減になった。今後さらに検証したい。

特定健診の補助金は

問 特定健診受診率が65%を超えないと補助金が受けられないのか。

答 平成24年度からそのようになっているが改正され、特定健診受診率65%以上、特定保健指導50%以上あれば加算金が付き、達成できなかったれば減額される。目標値に届くよう努めたい。



日置市オリーブ園
 酵素竹堆肥
 (生ごみリサイクル堆肥)
 平成26年11月22日
 一園には(株)丸山喜之助商店の酵素竹堆肥を全体の20%使用して
 生ごみリサイクル堆肥を活用

産業建設

オリーブの事業展開は

問 オリーブによる6次産業化に向けて、野村證券と連携して事業展開を進めているが、どのようなことを実施したか。

答 役割分担を行って、技術開発や品種選定などの生産面については農林水産課で進めている。今後の加工、販売となる企業と連携で進めていくことになる。

教育

各団体との意見交換会の成果は

問 教育委員会の各地域の各団体との意見交換会の成果は。

答 教育委員会は、年に3回は東市来・日吉・吹上で開催する。子ども支援センターとの意見交換会は、サポート会議やカウンスリング等、家庭的な状況が伝わっている。

討論

一般会計

賛成 就学援助制度が十分に活用されていない。
反対 人権啓発事業で特定の団体への補助金は認められない。

役所内に非正規雇用の臨時職員が増え、住民福祉を担う職員が不安定な雇用状況にあつては、住民サービスの低下につながりかねない。

賛成

就学援助費は、準要保護対象世帯以外の世帯との平等性を考慮し、就学に影響の大きい、学用品、通学用品、修学旅行、校外活動、医療費を対象にしている。

人権啓発事業は、人権をめぐる現状課題を正しく理解することが重要。限りある財政の中で、さまざまな配慮がされ、社会資本の整備、環境、福祉、農林水産業、商工観光、教育などの各分野で概ね適正に執行された。

国民健康保険特別会計

反対

高すぎる国保税は、払いたくても払えない滞納者を生み出している。一般会計から1億円の繰り入れをしているが、国の負担割合を2分の1に戻させる必要がある。

賛成

基金も底をつき、財源不足が見込まれる中、さらなる一般財源からの繰り入れは、他の保険加入者の理解が得られない。

後期高齢者医療特別会計

反対

75歳以上の人口と医療費の増加に応じて保険料が引き上げられる仕組みは、この制度の欠陥。保険料の負担軽減のために国や県の財政支援を求めべき。

賛成

今後ますます高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若者世代の負担の明確化等を図る観点からもこの制度は必要。

介護保険特別会計

反対

介護保険料や利用料の負担が重い。特別養護老人ホームの待機者問題は改善されず、介護の必要な人が介護を受けられないのは問題。介護の現場で働く人たちの人手不足や待遇改善も進まず、介護する人される人が安心できる制度になっていない。

賛成

基金残高が底をつき厳しい状況だが、この保険制度を崩壊させるわけにはいかない。

本市の人口は減少傾向にあるが、65歳以上の人口は年々増加しており、それに伴い要介護・要支援認定者も年々増加している。

誰しも要介護状態は避けたいが、もしそうなれば大変役に立つ制度。担当課では、要介護状態にならないようにさまざまな事業を実施しており、市民啓発の努力は評価できる。

賛否表 (○：賛成、×：反対) 宇田議員は議長のため表決に参加しません。池満議員は欠席)

件名	中村	畠中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑	池満	長野	松尾	成田	宇田
平成25年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-
平成25年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-
平成25年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-
平成25年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-



オリーブを使って試作された料理

委員会レポート

～委員会の活動状況～



田之湯自治会で避難訓練の様子を調査

来年度から子ども子育て新制度が実施されます。そのため、認定こども園を運営している朝日ヶ丘幼稚園と、市内の4公立幼稚園の施設や運営状況を調査しました。

朝日ヶ丘幼稚園
朝日ヶ丘ジュニア保育園
伊集院小学校区の人口増加に伴い幼稚園入園希望者が多くなっている。また、保育園への入園希望者も増えているため、定員増を要望している。幼稚園では最長19時まで、預かり保育を実施している。保育士等の人材の確保に努めている。

来年度から子ども子育て新制度が実施されます。そのため、認定こども園を運営している朝日ヶ丘幼稚園と、市内の4公立幼稚園の施設や運営状況を調査しました。

市立土橋幼稚園
園児44人・職員6人で運営しており、土橋・妙円寺・伊集院などから通園している。土橋小と「読み聞かせ活動・給食活動」などを通じて連携している。単独の放送設備と電話回線がなく、火災訓練等での問題がある。

市立飯牟礼幼稚園
園児20人・職員5人で運営しており、飯牟礼・妙円寺・伊集院から通園している。あいさつの徹底など人間教育を重視。少人数の良さをアピールするために、保護者も園児募集に協力的である。



朝日ヶ丘幼稚園で説明を受ける委員

来年度から子ども子育て新制度が実施されます。そのため、認定こども園を運営している朝日ヶ丘幼稚園と、市内の4公立幼稚園の施設や運営状況を調査しました。

市立置小付属幼稚園
定員35人に対し現在の園児は12人。日吉地域全域が通園対象であるが、地域全体の少子化が影響している。園児の減少対策として、日吉以外にも募集を広げたい。

水道が屋外にあり雨天時は利用しにくいので、屋根の設置が必要である。

市立置小付属幼稚園
定員35人に対し現在の園児は12人。日吉地域全域が通園対象であるが、地域全体の少子化が影響している。園児の減少対策として、日吉以外にも募集を広げたい。

水道が屋外にあり雨天時は利用しにくいので、屋根の設置が必要である。

市立置小付属幼稚園
定員35人に対し現在の園児は12人。日吉地域全域が通園対象であるが、地域全体の少子化が影響している。園児の減少対策として、日吉以外にも募集を広げたい。

水道が屋外にあり雨天時は利用しにくいので、屋根の設置が必要である。



公立幼稚園での調査の様子

文教厚生

市内「認定こども園」「公立幼稚園」を調査

実施日 11月13日

所管調査

総務企画

原子力災害に係る避難計画を調査 (田之湯自治会の避難訓練を研修)

実施日 10月29日

所管調査

東市来地域の田之湯自治会は、7月13日に自主的に原子力災害避難訓練を実施されました。委員会では、実際に訓練に参加された方々から課題や問題点などを聴取り、本市の避難計画に活かすため調査を行いました。

田之湯自治会の訓練への取り組み
4月に自治会で訓練を計画。7月13日に訓練を実施し、約80人が参加した。避難経路は、1ルートの予定だったが、4ルートに変更。危険箇所や混雑予想個所など38カ所の写真を添付して図面化し、課題研究を行った。

風向きにより避難先が変更になるため、対応を要支援者の歩行困難者・酸素ボンベ使用者への付き添いが複数人必要。男性・女性・子ども、それぞれに対応が分かれる場合がある。住民意識を高め、他の自治会も訓練をすべき。

本市はさまざまな地場産品があり、その普及促進を図るために、先進地である釧路市を調査しました。また、姉妹都市と物産交流事業を実施しており、これをさらに推進するため、弟子屈町で実施された物産交流事業を調査しました。

物産交流事業
姉妹町である弟子屈町は、旧東市来町時代からの交流で、住民の方に日置市をよく知っていただいております。また、道の駅で行われた特産品販売では、本市のお茶・米・チリメン・さつま揚げ・焼酎などが展示即売されており、開店前から行列ができるなど、買い物客から好評をいただいている。

地場産品普及事業
本市でもたくさんの特産品や生シラスなどの新たな商品が生まれていることから、これらを地域ブランドとして光を当ててPRし、地場産品の普及拡大に努められたい。

産業建設

地場産品普及促進事業(釧路市)・物産交流事業(弟子屈町)を調査

実施日 10月16日～18日

行政視察

本市は毎年総合防災訓練を実施しているが、自治会や地区公民館単位での避難訓練が実施されているところはほとんどない。自主防災組織の充実と実効性のある訓練をしていただくことが急務である。そのためには日常の生活の中での福祉ネットワークの構築が大切である。

地場産品普及事業
釧路市では、地場産品の普及促進のため、地域ブランド推進委員会を設置し、ブランド品の商品選定・販売促進を図っている。また、地産地消くしろネットワークは、地元の高い商品性を高めながら質の高い商品を生産し、地元で消費する取り組みを実施している。



行列ができた日置市物産展(弟子屈町にて)

たくさんのご意見ありがとうございました

4地域8会場で開催 (95人参加)

議会報告会

11月1日から11月29日にかけて、4地域8会場で議会報告会を開催しました。

前回は、1月から2月にかけて、寒い時期の夜間の開催であったことから、今回は土・日・祝日の昼間を中心に開催してみました。

子育て世代の方々やお勤めの方、高齢者の方々が参加しやすいのではなにかと計画しましたが、地域行事と重なったこともあり、参加者は前回より少ない結果となりました。

内容は、議会での委員会審査や議会改革の状況について報告した後、意見交換を行いました。

学校再編計画(統廃合)や地域づくりの課題、原発問題、空き家対策、議員定数等、いろいろな質問や意見が出されました。

今回出された課題については、各常任委員会の所管に関するものは、調査や市当局との審議に活かしていきます。

参加者は少なかつたですが、誰もが関心の高い原子力発電所問題等をはじめ、身近な地域課題など、さまざまな課題についてじっくり話すことができたと考えます。

今後に向けての課題としては、もつと多くの方々に参加していただくために、開催時期や時間など、地区関係者の方々のご意見を伺いながら、進めていく必要を感じます。

また、小さな集会や団体の会合等へも「議会と語る会」を広げていきたいと思っておりますのでぜひお声掛けください。

今回の成果や課題、いただいたご意見をもとにさらなる「議会改革」に努めてまいります。

最後に、ご協力いただきました地区館関係者、ご参加の皆様にご心より感謝いたします。

ありがとうございました。



議会報告会実績 (4地域8会場)

会場	開催日	参加者数
土橋地区公民館	11月 1日(土)	男性15人、女性0人
永吉地区公民館	11月 2日(日)	男性 5人、女性0人
日新地区公民館	11月 3日(月)	男性12人、女性4人
吉利地区公民館	11月 8日(土)	男性 9人、女性1人
吹上中央公民館	11月15日(土)	男性 4人、女性0人
湯田地区公民館	11月22日(土)	男性 5人、女性2人
上市来地区公民館	11月24日(月)	男性18人、女性2人
飯牟礼地区公民館	11月29日(土)	男性18人、女性0人
合計		男性86人、女性9人

市政や議会に対する主なご質問・ご意見

【学校再編について】

問 今学校再編を言っているが、合併効果は出ているか。

答 日吉地域で80%を超える賛成意見があったと説明を受けている。

吹上地域は平成30、34年度に答えを出そうとしている。

廃校跡を利用して活性化を盛んに行っている平鹿倉地区はモデル地域である。

問 議会は学校再編についての状況をどのよう把握しているか。

答 日吉地域各小学校、上市来中学校、土橋中学校は第1次再編計画で28年度までに再編する計画。

上市来中学校は、再編は行わないと決定され、土橋中学校は、地域の意見がまとまっていない状況である。

日吉地域では、学校再編準備委員会等に関する予算が9月議会で決定した。

要望

再編に当たっては、地域を尊重してほしい。

【原発問題について】

問 原発に関して、これまで議会は意見書などの対応をとっているが、今後どのような対応をしていくか。

答 再稼働については、議会の中でも賛成・反対の意見があり、現在結論は出していない。



問 田之湯自治会では、独自に原発の避難計画を実施して課題も見つかったが議会としてどう考えるか。

答 避難計画や諸整備を含めて国等に求めている。

問 原発の避難に関して、心配の声があるが、要援護者の状況と避難計画は。

答 避難計画は作られたが、最終的には国が責任を持つと聞いている。現在、具体的な内容について進められている。

【空き家対策について】

問 空き家対策の補助について、国の施策や今後の補助事業はどうか。

答 空き家は個人財産に分類され、行政が介入できないところである。国の担当者からは、「空き家対策の予算は計上していない。まずは法律の整備が先決であるが、自治体によっては条例で対応しているところもある」と説明を受けた。

本市でも早めに対策を取るべきであると考えられる。

要望

空き家が目立ち、地区振興計画で何とか対応策を検討しているが、この問題は議会でも情報を共有して取り組んでほしい。

日置市もUPZ圏内(30km圏内)に多くの市民が住んでいる。地元としても声を上げていくべきであり、議会はそれを集約して動いていただきたい。





【地域づくりについて】

問 地区振興計画のソフト事業とハード事業の配分でハード事業費が少なく、整備できない。

答 来年度から第3期地区振興計画が始まるが、各地域から意見をいただいている。議会では地区振興計画の目標達成のために、この配分が妥当であるか協議していく。

問 県の2級河川の草払いについて、補助はないか。
答 2級河川の管理は、2000㎡以上に5万

円の県の補助事業がある。

要望

地区振興計画は、全体の計画、地域の考え方を活かす方が見えてこない。行政、専門家、市民の考えがミスマッチしているので、これから皆が研究していくことを要望する。市の職員は地域活動に積極的に参加してほしい。

【議会改革について】

問 地方議会の運営は、国会に準じて行う気運があるのか。

答 今回の基本条例は、日置市議会としてどのようにしていくかという目的を持って制定した。

問 議員定数について、議員を増やせという意見はあるのか。現状維持や減員の考えがあるが根拠を説明してほしい。

答 議員定数は、合併前78人から30人になり、現在22人に減少しているが、選挙での無投票の結果がある。現在、特別委員会で審議しているところで27年3月議会までには結論を出していきたい。

【要望】
議員数は、現状維持と減員の意見があるが、周辺部から立候補する人が出ないように増やしてほしい。

アンケート調査での自由意見

- ・ 中学、高校までの医療費の無料化を
- ・ 少子化対策を図れ
- ・ 国民健康保険の保険料を下げしてほしい
- ・ 介護保険について、運営状況や市の対応、保険料などはどうなるか
- ・ 介護保険料の値上げは反対
- ・ ごみ分別の徹底化を図るべき
- ・ もっと観光資源の活用を図るべき
- ・ 原発の避難計画に不安がある
- ・ 報告会の開催時間や時期について、地区館等へも相談してほしい

・ 議員定数は総合的な検討が必要
・ 報告会での意見交換の時間をもっと増やしてほしい
・ 地区館単位の開催が良かった
・ 初めて参加したが、とても勉強になった。次回をもっと勉強して参加したい

この他紙面の都合上全ての内容を掲載できませんでしたが、たくさんのご意見をいただきました。ありがとうございます。



編集後記

議会の広報編集に携わり6年目に入りました。広報誌の使命は、まず手に取って読んでいただくことです。

そのために、見やすい紙面づくりに少しずつ変化を取り入れている真つただ中ですが、いかがでしょうか。

広報の係をする中で、議会を振り返り再確認することや、他の委員会での審査を読み返すことができて、勉強になっています。

これからも、市民の身近な議員・議会の様子が伝えられるよう精いっぱい努力してまいります。

ぎかいのとびらを開いてみてください。(黒田)

- 《発行責任》 宇田 榮
 《編集責任》 下御領 昭博
 広報編集委員会
 委員長 黒田 澄子
 副委員長 池田 澄子
 委員 坂口 洋之
 〃 留盛 浩一郎
 〃 中村 尉司